

【財政分野】

藤沢町

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 藤沢町

H22.1 藤沢町

平成20年度いわて市町村行財政ブックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的 事項及び歳 出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(101,858千円)を計上しており、黒字額はH18(68,725千円)に比べ、+33,133千円(+48.2%)と改善している。 「実質収支比率」2.7%はH18(1.9%)より+0.8ポイントと改善している。(県平均3.0%、県内19位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」は黒字(58,937千円)を計上しており、黒字額はH18(4,510千円)に比べ、+54,427千円(+1,206.8%)と改善している。 「実質単年度収支比率」1.6%は、H18(0.1%)より+1.5ポイント改善している。(県平均1.0%、県内12位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は127.5%で、H18の135.1%に比べ▲7.6ポイントと改善している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から1番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」97,760千円は、H18(48,114千円)に比べ+49,646千円(+103.2%)と大幅に増加している。 「基金残高倍率」2.6%は、H18(1.3%)に比べ、+1.3ポイントと改善しているが、比率は県内最下位と非常に低い水準となっている。(県平均28.1%、県内35位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲1.3%は、H18(0.1%)に比べ、▲1.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内14位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率91.0%は、H18(93.5%)に比べ▲2.5ポイントと改善している。(県平均89.5%、県内順位21位) 経常収支比率の内訳をみると、補助費等の比率が33.8%(県平均12.1%、県内35位)と、県平均に比較して非常に高い水準にあり、これが全体の指標を押し上げている。(旧3セク等に係る免責的債務引受契約に伴う損失補償金の支出が多額に上ることによる。)</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は19.1%で、H18(25.5%)に比べ▲6.4ポイント改善している。また、平成19年作成(更新)の公債費負担適正化計画のH20計画値20.6%(H117～H19平均)を達成している。(県平均17.4%、県内24位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成16年度以降黒字を継続しており、H19も黒字(30.8%)となった。(県平均71.2%、県内2位) 地方債現在高倍率139.5%は、H18(154.6%)に比べ▲15.1ポイントと改善している。(県平均(202.0%、県内2位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」13,724,794千円は、H18(15,230,561千円)に比べ▲1,505,767千円(▲9.9%)と改善している。 「将来財政負担比率」368.0%は、H18(411.7%)に比べ▲43.7ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高く、県内最下位となっている。(県平均191.3%、県内35位) なお、債務負担行為支出予定額が大きいのは、国営農地開発事業等に係る負担金・補助金が多額に上ることによる。</p>	<p>【H20決算の状況】</p> <p>① 実質収支 182,297千円 前年比 +80,439千円(+79.0%) 実質収支比率 4.8% 前年比 +2.1ポイント 実質単年度収支 230,552千円 前年比 +171,615千円 +291.2%</p> <p>③ 基金残高 218,183千円 前年比 +120,424千円(+123.2%) 基金残高倍率 5.8% (+3.2ポイント)</p> <p>④ 経常収支比率 88.5% 前年比 △2.5ポイント 経常収支比率のうち補助費等分 28.1% 前年比 △5.7ポイント</p> <p>⑤ 実質公債費比率 23.8% 前年比 +4.7ポイント ※算定内容変更により悪化したもの(債務負担行為のうち免責債務引受に係る支出を追加)。</p> <p>⑥ プライマリーバランス 56.3%の黒字(5年連続) 地方債現在高倍率 129.9% (前年比 △9.6ポイント)</p> <p>⑦ 将来財政負担 12,398,882千円 前年比 △1,325,912千円(△9.7%) 将来財政負担比率 329.6% 前年比 △38.4ポイント</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は249.6%と、早期健全化基準を下回った。 債務負担行為支出予定額が非常に大きいため、将来負担額の合計が高い水準であり、充当可能基金残高等の充当可能特定財源も極めて低い水準であることから、県平均を大きく上回った。（県平均144.7%、県内34位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は0.4%と、H18(1.2%)に比べ▲0.8ポイントと改善している。（県平均5.6%、県内1位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は0.4%と、H18(1.2%)に比べ▲0.8ポイントと改善している。（県平均4.4%、県内1位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額372百万円に対し、実績額は552百万円。達成率148.4%。 H17～H19の累積においては、計画額962百万円に対し、実績額は1,221百万円と、達成率126.9%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支は、平成15年度以降ではH16、H17に赤字を計上したが、H18、H19において黒字を回復。 ② 歳出決算額倍率127.5%は、県内1位と県内で最も倍率が低くなっている。 ③ 基金残高倍率は平成18年度（1.3%）に比べ、改善したが基金残高倍率2.6%は、県内35位と低水準。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率はH18(93.5%)に比べ▲2.5ポイントと改善しており、H19経常収支比率91.0%は県内21位と中位。 ⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は19.1%で、H18(25.5%)に比べ▲6.4ポイント改善している。また、平成19年作成（更新）の公債費負担適正化計画のH20計画値20.6%（H117～H19平均）を達成している。（県平均17.4%、県内14位） ⑥ プライマリーバランスは平成16年度以降黒字を継続し、H19も黒字（30.8%）（県平均71.2%、県内2位） ⑦ 債務負担行為支出予定額が大きく、基金残高が少ないことから、将来財政負担比率（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）は、県内35位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、県内1位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は低い。</p> <p>【課題】 ① 将来財政負担比率（（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の引下げ（債務負担行為支出予定額残高の引下げと基金残高の引上げ）</p> <p>【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続。 ② 国営農地開発事業に係る各種財政負担の軽減化</p>	<p>① → 普通建設事業の抑制によりプライマリーバランス黒字の堅持と、原則として新たな債務負担行為を厳に慎むことにより、将来負担比率の逡減に努めている。</p> <p>① → 上段に同じ ② → 国県に対し現在要望している国営農地開発事業負担軽減策については、今後も継続して要望をするもの。また、藤沢農業振興公社に対して交付している国営農地管理費賦課金補助金については、昨年度「国営農地利活用PT」により策定した計画に基づき、計画的な減少に向けた努力を進めているもの。</p>	<p>⑧ 将来負担比率 263.9% 前年比 +14.3ポイント</p> <p>※算定内容変更（免責債務引受金の加算）、国営土地改良事業負担金の債務負担行為設定による悪化。</p> <p>⑩ 集中改革プランの進捗状況 経費節減効果のH21実績（見込）額 510百万 （計画額281百万） H17-H21累計：2,331百万（計画額1,554百万） 達成率：150.0%</p> <p>①債務負担行為については、特別に国の通達等があったものの、毎年度継続的に設定するものなどを除き、新規の設定は行っていない。なお、地方債、債務負担行為の繰上償還（H21予定：9件、42百万円）の実施や、積立基金積立（H21予定：171百万）の実施により将来財政負担比率の引下げを図っているところである。</p> <p>②国営農地開発事業に係る財政負担の軽減については、自助努力（未利用農地処分の推進）と軽減要望（対国県）を継続しており、未利用農地処分については計画を前倒して進捗している。また、国による新たな受益者負担軽減制度（経営安定対策基盤整備緊急支援事業）の採択が確定したところである。 未利用農地処分による軽減：H21実績 600万 受益者負担軽減制度による効果：将来効果 300百万</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
保険等 事業会 計	歳入関係 【現状及び課題】 ①H19年度の「自主財源比率」は23.1%（H18:24.6%、前年比▲1.5ポイント）で、県内第26位である（県平均31.1%）。 ②町税の調定額に対する収入未済額の割合は3.1%（H18:3.6%、前年比▲0.5ポイント、県平均6.9%、県内第3位）で、県平均を上回っている。 ③町税の徴収率は、96.5%（H18:96.3%、前年比+0.2ポイント、県平均92.5%）で、県内第4位となっている。 【助言・検討依頼事項】 町税の徴収率は県内上位にあり、かつ、改善されているが、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	→・収納対策推進本部を設置し、全庁をあげて町税等の収納確保を図っている。 設置年月日：H20.4.1 構成員：副町長（本部長）、教育長（副本部長）、課長等（本部員） ・滞納者への訪問（臨戸）徴収の継続（H20.10月末現在：116件、1,720千円） ・分納未履行者等への法的措置の実施 ・督促手数料の新設（H20.4.1）：督促件数94件減少	H20決算における自主財源比率は、財産収入、法人税割等が減少したことなどから21.5%（前年比△1.6ポイント、順位変動なし）となった。 また、H20決算における町税徴収率は96.4%（前年比△0.1ポイント、県内第3位）と高い水準を維持している。 収入未済額の縮減努力として、H21も「収納対策本部」を継続設置し、横断的な収納対策を実施している。 なお、住民に対して有線放送による納期の再周知や、遅延に対するペナルティの設定（督促手数料H20新設）などにより啓蒙を図るとともに、積極的な法的措置（差押え）の実行にも取り組んでいる。効果の現れとして督促件数は前年比で37件減少している。
	国保事業 【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）12,238千円は、H18（12,511千円）に比べ、▲273千円（▲2.2%）と改善している。なお、これを控除した後の実質収支79,122千円は、H18（77,491千円）に比べ、+1,631千円（+2.1%）と改善している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は14.5%（H18:13.1%、前年比+1.4ポイント、県平均22.6%、県内第8位）で、県平均を上回っている。国保税の徴収率は、85.4%（H18:86.9%、前年比較▲1.5ポイント、県平均75.1%）で、県内第6位である。 【助言・検討依頼事項】 ① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。） ② 国民健康保険税の徴収率は県内上位にあるものの、低下が続いていることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	①→ 「財源補てん的な繰入金」の内容は、財政安定化支援事業、事務費であり、繰出金通知に準ずるもの。 ②→ ・滞納者への訪問徴収の継続（H20.10月末現在：201件、4,061千円） ・分納未履行者等への法的措置の実施 ・督促手数料の申請（H20） 督促件数132件減少	①H20決算における財源補てん的な繰入金は13,355千円で前年比で1,117千円（9.1%）増加しているが、内容については従前のおり財政安定化事業（8,355千円）、事務費（5,000千円）である。 ②町税等と併せ、「収納対策本部」を軸に横断的な対応を行っている。滞納者に対しては職員による臨戸徴収を実施している。 ・臨戸徴収実績：H21.12月現在 282件、5,410千円） ・督促手数料設定の効果：督促件数前年比 △90件
	老人保健 事業 【現状及び課題】 ① 他会計繰入金（その他）3,163千円は、H18（3,500千円）に比べ、▲337千円（▲9.6%）と減少している。 ② 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支▲2,386千円は、H18（▲2,723千円）に比べ、+337千円（+12.4%）となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。	①→他会計繰入金（その他）の内容は、事務費相当額に対する一般会計繰入金である。事務費は一般会計が負担することとなっているため、制度上発生する赤字である。これまでも事務費については必要最小限に抑制しており、今後とも抑制に努める。 （事務費の内容は、医療費通知に係る委託料、システム使用料及び保守料等がほとんどである）	
	介護保険 事業（保 険事業会 計） 【現状及び課題】 介護保険事業は一関地区広域行政組合で実施している。 H19年度決算においては、「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字（219,874千円、H18は266,018千円、前年比▲46,144千円、▲17.3%）を計上している。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状及び課題】 事業内容：認知症高齢者グループホーム（1施設）運営、※病院事業会計において運営（法適） 普通会計からの繰入金は無く、実質収支は▲1,969千円（H18は▲18,681千円、前年比+16,712千円、+89.5%）と赤字幅が縮小している。 【助言・検討依頼事項】 ①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。	①→介護サービス事業については病院事業会計の一部として実施しており、会計総体で赤字発生はしていない。（左記における「現状」は決算統計上の区分に基づき会計の一部を抽出しているためのものである。）	
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。））	【現状及び課題】 事業実施地区：上水道地区、簡易水道4地区（黄南地区、深萱地区、大籠地区、上大籠地区） ①H19年度決算の経常損益は13,018千円の黒字（H18 ▲2,683千円の赤字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が95,355千円（うち基準外なし：H18基準外 3,575千円）、資本的収支に係る繰入金はなく（H18も繰入なし）、合計で繰入金が95,355千円（うち基準外なし：H18基準外3,575千円）となっている。 なお、繰越欠損金は▲53,884千円（H18 ▲66,901千円）となっているが、平成20年度の公営企業経営健全化計画における収支計画では、平成25年度に解消される見込みとなっている。 ②料金回収率70.6%は、県平均98.9%と比較して28.3%低くなっており、県順位は26位（27団体中）となっている。 ③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,788.0円は、県平均3,591.1円と比較して1,196.9円高くなっており、県順位は3位（27団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
工業用水道事業	【現状及び課題】 事業実施地区：1地区 ①H19年度決算の経常損益は4,474千円の黒字（H18 5,745千円の黒字）。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 国保藤沢町民病院</p> <p>(1) 病床数54床(一般病床:54床)</p> <p>(2) H19年度経常収支比率:101.1%(H18:98.6%)</p> <p>(3) H19年度医業収支比率:100.7%(H18:97.9%)</p> <p>(4) H19年度病床利用率:84.2%(一般病床:84.2%)</p> <p>H18年度 " :80.2%(一般病床:80.2%)</p> <p>H17年度 " :83.2%(一般病床:83.2%)</p> <p>H16年度 " :83.7%(一般病床:83.7%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):0%</p> <p>(6) H19年度不良債務額:0千円(平成18年度:0千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定予定</p> <p>② H19年度決算の経常損益12,791千円の黒字(H18は▲17,258千円の赤字)。資本的収支は0千円の収支均衡状態(H18は0千円)である。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が87,928千円(うち基準外0千円)(H18収益的繰入金は89,907千円(うち基準外0千円))、資本的収支が43,100千円(うち基準外0千円)(H18資本的繰入金は42,403千円(うち基準外0千円))である。</p> <p>③ 平成19年度決算における経常収支比率は、101.1%(H18年度決算98.6%で2.5%の増加)と黒字状況にはあるが、全国の黒字病院(50~100床)のH18年度・平均経常収支比率は104.2%と比較すると(▲3.1%)幾分低い状況にある。</p> <p>④ 平成19年度決算における病床利用率は、84.2%(H18年度80.2%で4.0%の増加)で増加している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
介護サービス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>①指定介護老人福祉施設:H19年度決算の経常損益は29,008千円の黒字(H18 36,884千円の黒字)。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。</p> <p>②介護老人保健施設:H19年度決算の経常損益は8,743千円の黒字(H18 ▲17,706千円の赤字)。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。</p> <p>③老人短期入所施設:H19年度決算の経常損益は5,337千円の黒字(H18 8,320千円の黒字)。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。</p> <p>④老人デイサービスセンター:H19年度決算の経常損益は20,029千円の黒字(H18 40,853千円の黒字)。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。</p> <p>⑤指定訪問看護ステーション:H19年度決算の経常損益は2,869千円の黒字(H18 4,290千円の黒字)。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：2地区（七日町地区、二日町地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲1,059千円の赤字（H18 ▲24,145千円）。収益的収支は12,374千円の黒字となっており、資本的収支は▲14,114千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が17,773千円（うち基準外なし：H18の基準外11,487千円）、資本的収支が6,317千円（うち基準外1,753千円：H18の基準外13,340千円）となっており、合計で繰入金24,090千円（うち基準外1,753千円：H18の基準外24,827千円）となっている。</p> <p>②水洗化率85.7%は、類型平均72.1%と比較して13.6%高くなっており、県平均77.4%と比較しても8.3%高くなっている</p> <p>③有収率94.5%は、類型平均94.5%と比較して同率となっているものの、県平均96.7%と比較しても2.2%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率120.2%は、類型平均30.7%と比較して89.5%高くなっており、県平均17.3%と比較しても102.9%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価219.6円は、類型平均143.5円と比較して76.1円高くなっており、県平均113.4円と比較しても106.2円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標は類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、1,753千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>①→H19より二日町地区が供用開始されたことを受け、現在は対象区域における加入促進を図っている（現時点においては有収水量増加を第一義と捉え、使用料値上げの検討は据え置くこととしている）。また、下水道資本費平準化債の継続発行により、一般会計からの繰入金総額の圧縮に努めている。</p>	<p>H20決算における基準外繰入は11,490千円で前年比で9,737千円増加した。基準外繰入控除後の実質収支は△10,813千円の赤字（H19：△1,059千円）。基準外繰入の内訳は、すべて資本的収支に係るもので、公債費償還費が増加基調にあることが要因。</p> <p>対策として、従前のとおり資本費平準化債の活用と、事業加入促進による使用料収入の増加を図っている。</p> <p>H21実績 資本費平準化債発行（見込）額 13,600千円 新規加入世帯実績（見込） 11戸（+7.6%）</p>
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>平成20年3月に実施した「市町村の行財政情報の公表状況調査」による行財政情報の公表率は91.4%で県内10位の状況。ただし、現状をみると、公営企業経営健全化計画（許可団体が作成するもの）が公表されていない状況</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表及び連結貸借対照表を公表し、平成20年度決算から連結4表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の各項目について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	<p>→・公営企業経営健全化計画（水道、工水）については本年度末を目処にHPによる公表を想定している。</p> <p>・病院事業については、公立病院改革ガイドラインに基づく計画策定中であり、当該計画の完成後、町民病院HPでの公表を想定している。</p>	<p>予算・決算情報、当該年度事務事業に関しては、従来より広報誌により情報提供を図っている。その他の行財政情報についてはホームページを活用し情報公開の推進に取り組むこととしているが、ホームページ利用の内部ルールが確立、徹底されておらず、作業体系も整備されていない状況にある。体系的な情報公開のルール化が課題である。</p> <p>【H21の主な取組内容】</p> <p>普通会計：財務4表（連結含む）については、年度内公表に向けて現在作成作業中。</p> <p>水道事業：H21.3月に経営健全化計画（補償金免除繰上償還に伴うもの）をホームページに掲載。</p> <p>病院事業：H21.5月に「藤沢町民病院事業改革プラン」をホームページに掲載。</p>